中国

全国人民代表大会（2026年3月）

26年経済方針・5カ年計画にみる中国経済の構造変化への取り組み

政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

1 26年の主な経済目標

項目	26年目標(25年目標)
実質GDP成長率（前年比）	4.5～5.0%（5%前後）
消費者物価上昇率（前年比）	2%前後（2%前後）
財政赤字の対GDP比	4%前後（4%前後）
都市部新規就業者数	1,200万人以上（1,200万人以上）
都市部調査失業率	5.5%前後（5.5%前後）
食糧生産量	7億トン前後（7億トン前後）

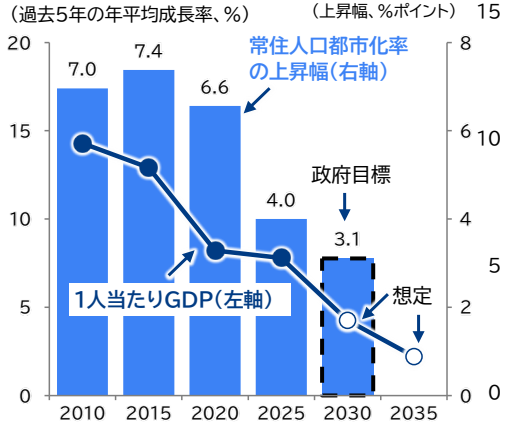
出所：ジェトロを基に三菱総合研究所作成

2 26年の重点業務

1. 強大な国内市場の整備へ注力
2. 新たな原動力となる産業の育成・強化を加速
3. ハイレベルの科学技術の自立自強を加速
4. 重点分野（市場環境、財政、税制、金融制度など）の改革の持続的な深化
5. ハイレベルの対外開放のさらなる拡大
6. 農村の全面的振興の着実な推進
7. 新型都市化と地域間調和発展の推進
8. 民生の保障・改善へのいっそうの注力
9. 包括的なグリーン化推進の加速
10. 重点分野（不動産、地方債務など）のリスク防止・解消と安全保障能力の強化。

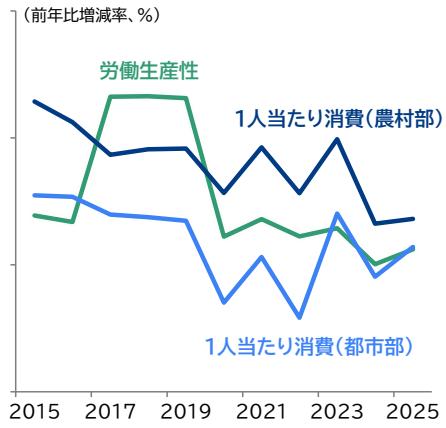
出所：ジェトロ、新華社通信をを基に三菱総合研究所作成

3 1人当たりGDPと常住人口都市化率



注：1人当たりGDPの年平均成長率は、政府目標通り1人当たりGDPが20年から35年にかけて倍増すると見込み、26-30年は4.3%、31-35年は減速して2.2%になると想定した。
出所：Windより三菱総合研究所作成

4 1人当たり消費と労働生産性



注：労働生産性は、労働者1人当たりのGDP。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

26年の経済運営方針

- 3月5～11日開催の全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）で26年経済方針・目標が承認された。実質GDP成長率目標は前年比+4.5～5%と25年目標同+5%前後（25年実績同+5%）から引き下げられた。その他の経済目標は、25年と同水準となっている（図表1）。
- 26年の経済運営方針は、重点業務の筆頭に内需関連、2、3番目に生産関連を掲げ内需拡大及び生産強化を重視している点は25年から変わらない。その他項目も不変だが、少子高齢化の進展、緩慢な雇用回復が続くなか、民生関連テーマが昨年の10番目から8番目へ優先度を上げている（図表2）。

5カ年計画目標を踏まえた中国経済の注目点

- 全人代では15次5カ年計画（26～30年）も承認され、20項目の経済社会発展目標が発表された（次頁）。同目標には成長率目標の設定はないが、新華社通信によると、今次5カ年計画では35年までに1人当たりGDPを20年比で倍増させる旨の言及があるとされる。この目標は、今後10年のGDP成長率が3%程度であれば達成可能であり、中国政府がもう一段の成長減速を想定していることが推察される。
- その背景の一つに、消費の裾野拡大や住宅投資をもたらす都市化（農村から都市への人口移動）の上昇幅が縮小していることがある。常駐人口都市化率の上昇幅縮小に伴い1人当たりGDPの拡大ペースは鈍化している（図表3）。また、労働生産性の伸び悩みもあり、買い替え補助金などの政府支援にもかかわらず１人当たり消費の伸び率は横ばい程度に留まっている（図表4）。
- 製造業の雇用吸収力低下などから都市部の雇用創出力は低下しており、70%近くに達している都市化率の伸びしろは乏しい。中国経済は都市化に代わり、イノベーション推進をテコにした生産性向上、民生・福祉の充実化を基盤とした消費拡大が求められる。15次5カ年計画に示された取り組みが功を奏し、中国経済の成長の質を高めることができるか、その成否に注目していきたい。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.

中国

全国人民代表大会（2026年3月）

5カ年計画にみる中国経済の構造変化への取り組み

政策・経済センター
金成大介
03-6858-2717

参考：15次5カ年計画における経済社会発展の主要目標

項目		指標		2025年（実績）	2030年（目標）	備考（年平均・累計目標など）
経済発展	1	GDP成長率		年平均成長率（5年）5.0%	ー	合理的な範囲を保ち、各年度の状況に応じ設定。新華社通信は35年までに1人当たりGDPを20年比で倍増させる旨の言及があると報じている
	2	労働生産性増加率		6.1%	ー	経済成長率を上回る
	3	常住人口都市化率		67.9%	71.0%	ー
イノベーション	4	R&D経費投入増加率		9.1%	ー	年平均7.0%以上
	5	1万人当たり高価値発明専利保有件数		16件	22件以上	ー
	6	デジタル経済コア産業付加加値 GDP比		10.5%（注）	12.5%	ー
民生・福祉	7	都市調査失業率		5.2%	ー	5.5%以下
	8	住民1人当たり可処分所得増加率		5.0%	ー	経済成長率と同様
	9	生産年齢人口 平均教育年限		11.3年	11.7年	ー
	10	人口千人当たり医療従事者数	開業医数	3.1人	3.7人	ー
			登録看護師数	4.3人	5.1人	ー
	11	養老施設の介護型ベッドの割合		68.0%	73.0%	ー
	12	3歳以下乳幼児の託児所など利用率の引き上げ		ー	ー	5年累計で17.0%
	13	平均寿命		79.3歳	80歳	ー
グリーン・低炭素	14	単位GDP当たりの二酸化炭素排出量低下率		5年累計17.7%	ー	ー
	15	非化石燃料エネルギー消費総量比率		21.7%	25.0%	ー
	16	地級市以上都市 PM2.5濃度（マイクログラム/立方メートル）		28	27以下	ー
	17	地表水質量Ⅲ類に達するまたはそれ以上の水の割合		80.0%	85.0%	ー
	18	森林被覆率		25.1%（注）	25.8%	ー
安全保障	19	食糧総合生産能力		6億9,500万トン	7億2,500万トン前後	ー
	20	エネルギー総合生産能力（標準炭換算）		51.3億トン	58億トン	ー

注：表中の（注）は24年のデータ。
出所：ジェトロ「次期5カ年規画綱要、20項目の主要指標を発表（https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/03/7b161f40684afb02.html）」を基に三菱総合研究所作成

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.